

# 令和2 年度 京都府 事業計画

都道府県法人番号

2000020260002

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
<b>強化事業</b>			
強化事業(各メニュー合計)	5,047	9,411	14,458
<b>推進事業及び活性化事業</b>			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	133	133
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	571	79	650
4.消費生活相談体制整備事業	-	20,629	20,629
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	20,187		20,187
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	11,605	7,265	18,870
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	37,410	37,517	74,927

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	378,574
都道府県予算	156,176
管内市町村予算総額	222,398
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	60,469
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	16%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

# 別表1

## 今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等	800	400		
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組			12,783	6,391
1. (1)④エシカル消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	9,295	4,647	3,799	1,899
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備			36	18
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦新たな食品表示制度の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			2,209	1,103
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	10,095	5,047	18,827	9,411

## 別表2

## 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

## 1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費					対象経費
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	特定消費生活相談員の資格取得支援のため、相談員の更なるレベルアップを図る	571			571			旅費、研修資料代
⑨消費生活相談体制整備事業								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	消費者教育推進員の配置による消費者教育の強化、府市町の職員・相談員・弁護士やIT専門家で構成するネット取引等あんしんチームによる相談サポート等、土日祝日相談業務(PIO入力)	22,039		395	4,263	15,529		委託料、謝金、旅費、報酬、備品購入費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)								
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	地域の啓発ボランティアの活動支援等による高齢者等の見守り	10,305	4,300	5,305	700			啓発資料作成費、委託料、謝金、旅費、会場借上料、備品購入費
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	悪質手口に対応した専門家による調書、鑑定書の作成、事業者向けコンプライアンス講習の開催等	200			200			職員旅費等
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	多様な消費者教育の担い手育成、エシカル消費推進事業等	1,100			1,100			委託料、啓発資料作成費・発送費、講師謝金・旅費、会場借上費、職員旅費
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		34,215	4,300	5,700	6,834	15,529	-	

## 2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センター研修への参加(10回・24人)
	(強化)	国民生活センター研修等への参加(延べ人員40人)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	消費者教育推進員の配置による消費者教育の強化、ネット取引等あんしんチームによるネット取引等被害の相談サポート、相談情報をPIO-NETに搭載可能な形式で記録
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	市町村ネットワーク活動と見守り活動支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	事業者団体と連携したコンプライアンス講習会の開催
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	多様な消費者教育の担い手育成、エシカル消費推進事業等
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

**3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

**4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

**5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
5 人	6,510 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
5 人	
対象人員数計	追加的総費用
5 人	15,563 千円

**6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例**

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

**別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)**

**1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)**

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計					概要
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	京田辺市、南丹市、井手町	267			133			消費生活関連図書購入費、参考図書購入費、窓口周知用パンフレット費、電話使用料
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)								
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	京田辺市、南丹市、久御山町、井手町	164			79			研修参加旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	京都市、福知山市、舞鶴市、向日市、京田辺市、京丹後市、南丹市、久御山町、井手町、宇治田原町、京丹波町、相楽広域	20,736			20,629			相談員の報酬、通勤手当、社会保険料等 person 費
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、久御山町、宇治田原町、京丹波町、与謝野町	8,961			6,086			教材費、旅費等普及啓発費、啓発物品作成費、広報資料作成費等、旅費他研修参加費、冊子作成費、研修・講習等開催に係る講師謝礼
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	亀岡市	58			29			相談員・センター職員研修参加
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	京都市	100			100			出前講座実施委託料
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	京都市、京丹波町	1,133			1,050			教材作成委託、教材作成印刷、被害未然防止(若年層)、講座講師謝金、啓発用冊子購入
⑬消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		31,419	-	-	28,106	-	-	

**2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

**3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
15 人	12,572 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
4 人	
対象人員数計	追加的総費用
15 人	20,440 千円

## 別表4 交付金等の管理等

### 1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	60,469 千円
うち都道府県分	32,363 千円
うち管内の市町村合計	28,106 千円

### 2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

### 3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	153,673 千円	148,432 千円	156,176 千円	2,503 千円	7,744 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	4,671 千円	5,047 千円	/	376 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	28,826 千円	32,363 千円	/	3,537 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	15,893 千円	15,563 千円	/	-330 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	153,673 千円	114,935 千円	118,766 千円	-34,907 千円	3,831 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	127,466 千円	239,743 千円	222,398 千円	94,932 千円	-17,345 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	7,125 千円	9,411 千円	/	2,286 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	27,529 千円	28,106 千円	/	577 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	20,111 千円	20,629 千円	/	518 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	127,466 千円	205,089 千円	184,881 千円	57,415 千円	-20,208 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	281,139 千円	388,175 千円	378,574 千円	97,435 千円	-9,601 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	11,796 千円	14,458 千円	/	2,662 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	56,355 千円	60,469 千円	/	4,114 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	36,004 千円	36,192 千円	/	188 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	281,139 千円	320,024 千円	303,647 千円	22,508 千円	-16,377 千円

#### 4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	303,647 千円
うち都道府県	118,766 千円
うち管内市町村	184,881 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	15.9728349 %
うち都道府県	20.722134 %
うち管内市町村	12.63770358 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

## 5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

## 6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	- 人	今年度末予定	相談員総数	- 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

## 7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

